

令和5年2月定例会

文教厚生委員会説明資料

保 健 福 祉 部

目 次

I	令和5年度保健福祉部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	7
1	一般会計・特別会計予算	7
(1)	歳入歳出予算	7
ア	総括表	7
イ	課別主要事項説明	9
	保健福祉政策課	9
	国保・自立支援課	11
	医療政策課	14
	健康づくり課	17
	感染症対策課	20
	ワクチン・入院調整課	21
	薬務課	22
	長寿いきがい課	23
	障がい福祉課	25
(2)	地方債	27
2	その他の議案等	28
(1)	条例案	28
(2)	地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期計画の変更に関する認可について	29

I 令和5年度保健福祉部主要施策の概要

1 アフターコロナに向けた保健・医療・福祉の構築

(1) 持続可能な医療・介護・福祉提供体制の構築

- ① 「徳島県保健医療計画」に基づき、効率的かつ質の高い医療提供体制と地域包括ケアシステムの総合的な推進を図るため、病床機能の分化・連携の推進、がんや心血管疾患等の疾病への対応の充実、救急や小児、在宅医療等の医療提供体制の整備、医療従事者の養成・確保に取り組む。また、新たな計画期間を迎えることから、より質の高い医療提供体制の確保を図るため、計画の見直しを行う。
- ② 医師に対する時間外労働の上限規制の適用開始（令和6年4月1日）に向け、地域における医療提供体制を確保しながら、医師の労働時間短縮を強力に推進するため、地域において中核的な役割を担う医療機関が実施する「医師の勤務環境改善」に向けた取組みを支援する。
- ③ 地域医療を担う人材の養成・確保を図るため、徳島大学への「寄附講座」の設置や修学資金・専門医研修資金の貸与、「地域医療支援センター」の運営など、高校、大学、臨床研修・専門研修の各ステージにおいて、将来の地域医療を担う医師の確保につながる施策を推進する。
- ④ 看護職員の養成確保及び資質向上のため、総合看護学校等における養成の充実や、へき地における看護人材不足への対策並びに県ナースセンターを中心とした就業・復職支援などの総合的な確保対策を推進する。
- ⑤ 5G技術を活用した高度な遠隔医療システムを整備することにより、質の高い医療の提供や地域における医療格差の解消、患者・医師の負担軽減を図る。
- ⑥ 循環器病の予防から医療・福祉サービスまでを切れ目なく提供するため、徳島大学病院が設置した「脳卒中・心臓病等総合支援センター」が行う「循環器病に関する正しい知識の普及啓発」や「相談事業」に対し、支援を行う。
- ⑦ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院の経営基盤の安定化に努めるとともに、県北部の中核的病院として地域医療連携機能の充実強化を図る。
- ⑧ 介護職員の業務負担軽減や科学的介護に基づく質の高いサービスの提供を実現するため、ICT機器や介護ロボットの導入を行うとともに、地域包括ケアシステムの深化・推進のため、介護施設等の整備に向けた取組みを支援する。また、介護事業者の確保を支援するため、「担い手確保」「資質の向上」「労働環境・処遇の改善」に資する取組みを支援する。

- ⑨ 介護人材の確保や介護現場の負担軽減、さらにはシニアの生きがいを図るため、介護に関心がある方向けに「入門的研修」を実施するとともに、「介護助手」の受入れを希望する施設に対する支援を行い、徳島県版「介護助手」制度のさらなる普及を促進する。
- ⑩ 介護保険制度を円滑に施行・運営するため、市町村に対する介護給付費等負担金及び地域支援事業交付金の交付を行うとともに、市町村が行う低所得者の負担軽減措置に対し助成する。また、要介護認定調査員や介護支援専門員等の人材の充実、事業者に対する指導監査の強化などを推進する。
- ⑪ 障がい者が安心して社会生活を送れるようにするため、障がい者の地域生活を支援する相談支援専門員やコミュニケーションを確保する手話通訳者など、障がい者支援のための人材を育成する。

(2) 新興・再興感染症対策の推進

- ① 感染症法等の一部を改正する法律の施行に伴う国の基本指針を踏まえた「徳島県感染症予防計画」に基づき、感染症発生時における危機管理体制や医療の供給体制の整備充実を図り、平時から感染症の発生及びまん延の防止に取り組む。
- ② 地域の感染管理体制の強化を図るため、感染管理分野において高度な知識・技術を有している「感染管理認定看護師」の県内における養成を促進する。
- ③ 新型コロナウイルス等の新興・再興感染症の感染拡大時において、積極的疫学調査等の業務の負荷が大きくなる保健所業務を支援し、適切な感染拡大防止策を講じることを可能とするため、潜在保健師や看護師等の人材バンク（IHEAT）の運用を行う。

(3) 国保財政の安定的な運営

- ① 「徳島県国民健康保険運営方針」に基づき、国保保険料の軽減措置への支援や市町村の実情に応じた財政調整などを行い、国保財政の安定化に努める。また、新たな計画期間を迎えることから、国保運営のより一層の安定化や効率化を推進するため、運営方針の見直しを行う。
- ② 後期高齢者医療制度の運営安定化を図るため、徳島県後期高齢者医療広域連合に対し定率負担金を交付するとともに、広域連合が実施する保険料の軽減措置や高額医療費に対して助成する。
- ③ 「徳島県医療費適正化計画」に基づき、国保保険者の健康保持の推進や医療の効率的な提供に関する取組みを支援し、高齢化や医療の高度化により増え続ける医療費の適正化を図る。また、新たな計画期間を迎えることから、医療費の更なる適正化を図るため、計画の見直しを行う。

(4) 薬務行政の適正な推進

- ① 県内で製造される医薬品, 医療機器等について, 医薬品製造業者等に対する指導を通じて, より一層の品質の向上を図ることにより, その有効性, 安全性の確保に努めるとともに, 医薬品, 医療機器等の適正使用を推進する。
- ② 麻薬・覚醒剤等の薬物に関する正しい知識の普及等を行うとともに, 「徳島県薬物の濫用の防止に関する条例」等に基づき, 危険ドラッグの規制強化及び若者への危険性の普及啓発の実施により, 薬物乱用を許さない社会環境づくりを進める。
- ③ 毒物劇物の取扱いに関して適正な指導等を行い, 毒物劇物による事故及び保健衛生上の危害の発生防止に努める。
- ④ ジェネリック医薬品について, 県民や医療機関への働きかけにより使用促進を図り, 医療費の適正化につなげるとともに, 麻薬・覚醒剤・大麻等の乱用に関する正しい知識の普及啓発を図り, 薬物乱用の無い健全な社会の実現を目指す。

2 妊娠・出産・子育てに希望を感じられる社会の実現

(1) 妊娠期から子育て期の包括的な切れ目ない支援

- ① 将来子どもを持ちたいと考える人の希望を叶えるため, SNS等を活用した若い世代等に対する性と健康に関する情報発信及び相談体制の確保や不妊・不育に係る専門相談体制の確保及びピアサポーターの養成, 低出生体重児用手帳(リトルベビーハンドブック)の作成など, 様々な性・生殖に関する相談・情報発信・支援体制の充実を図る。
- ② 妊娠を希望する夫婦を支援するため, 夫婦がともに受けた不妊検査費用の一部を助成し, 早期の不妊治療につなげる。また, 不育症の方の経済的負担軽減を図るため, 不育症検査に要する費用の一部を助成する。
- ③ 子育て家庭の経済的負担の軽減や子どもの疾病の早期発見・早期治療につなげるため, 市町村が実施する「子どもの医療費助成事業」に対して, 支援を行う。
- ④ 急な小児の疾病に対応するため, 小児救急医療拠点病院及び輪番病院の連携強化を図るとともに, 対処方法や受診の必要性などについて, 電話やオンラインで看護師・小児科医に相談できる体制を整備する。

(2) 誰一人取り残すことなく健やかに成長できる環境の構築

- ① 高齢者や障がい者児等へのケアを原因とする「ヤングケアラー」の発生を防止するため、「ケアを必要とする方」へのアプローチにより、福祉サービスや世帯の状況を的確に把握し、適正な福祉サービスの提供を図る体制を構築する。
- ② 医療的ケア児とその家族が、住み慣れた地域で安心できる生活を確保するため、「総合支援拠点」として、「徳島県医療的ケア児等支援センター」を運営するとともに、支援を行う関係機関や市町村と連携し、センターの機能強化を図る。
- ③ 発達障がい者や家族が身近な地域で安心して暮らせるよう、「徳島県発達障がい者総合支援プラン」に基づき、地域の支援力向上を図るとともに、福祉、教育、医療、就労の関係機関と連携し、切れ目のない支援体制の強化を推進する。
- ④ 重症心身障がい児者の地域における生活を支援するため、医療費に対して助成を行うとともに、家族の介護負担の軽減を目的とした取組みを推進する。
- ⑤ 貧困の連鎖防止を図るため、生活困窮家庭のこどもを対象に「学習支援」や「家庭訪問支援」を行うとともに、安心して大人や社会とつながることができる「居場所づくり」を推進する。

3 安心できる暮らしと地域共生社会の実現

(1) 地域共生社会の実現

- ① 「障がいのある人もない人も暮らしやすい徳島づくり条例」及び「徳島県障がい者施策基本計画」に基づき、障がいのある人もない人も暮らしやすい社会を実現するため、手話等の意思疎通支援の充実を図る。また、新たな計画期間を迎えることから、障がい者施策を一層充実したものとするため、計画の見直しを行う。
- ② 障がい者就労支援施設の安定的生産活動を確保し、就労機会の確保による「社会参加」と工賃向上による「自立促進」を一層推進するため、就労製品の販売拡大等につながるブランド化や高品質化、販路の多角化を支援する。また、農業に取り組む施設への生産・販売指導、「わかりやすい農業技術動画作成」をはじめとするデジタルを活用した技術的支援により、就労分野の多様化を図る。
- ③ 社会福祉施設利用者の安心安全を確保するため、施設の耐震化や感染症対策等の施設整備にあわせ、重度障がいへの対応等の課題を解決する環境を整備し、住み慣れた地域で暮らす「地域移行の推進」を支える機能の充実を行う社会福祉法人等に対して支援を行う。
- ④ 「徳島県高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画（とくしま高齢者いきいきプラン）」に基づき、地域包括ケアシステムの深化を図り、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる地域づくりを実現するため、介護予防や健康づくり施策の充実、総合的な認知症施策等を行う。また、新たな計画期間を迎えることから、介護保険制度改正等に対応するため、計画の見直しを行う。

- ⑤ 県民一人一人が「栄養・運動・社会参加」の三要素を柱とするフレイル（加齢により心身が衰えた状態）予防を実践し、生涯にわたり健康で生きがいを持って、活躍できる社会の実現を目指すため、高齢者がフレイル予防に取り組みやすい環境の整備を推進する。
- ⑥ 生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の自立支援策の強化を図るため、包括的かつ継続的な相談支援を行うとともに、アウトリーチ支援員によるプッシュ型支援や個々の状況に応じた伴走型支援などに取り組む。
- ⑦ 最後のセーフティネットとして、生活保護の実施により、最低限度の生活を保障するとともに、生活保護受給者の自立助長や保護の適正化のため、就労支援、就学支援、不正受給防止、医療扶助の適正化などに取り組む。
- ⑧ 精神障がいに関する正しい知識の普及を図るとともに、地域生活支援事業や地域移行支援事業を実施し、精神障がい者の地域生活への移行・定着を推進する。
- ⑨ 高齢者や障がい者、ひきこもりなど様々な状況にある方々の孤独・孤立化を解消するとともに、自殺を防止するため、市町村及び民間団体との連携による重層的支援体制の推進や関係機関との連携体制の充実、相談体制の強化などを行う。

（２） 防災・減災対策の推進

- ① 災害時の福祉支援体制の充実を図るため、県内の福祉関係団体等と組織する「徳島県災害福祉支援ネットワーク」及び「徳島県災害派遣福祉チーム」の活動を推進する。
- ② 災害医療に関する情報の収集・提供を目的に、医療機関や国・自治体等が共同利用する「広域災害救急医療情報システム」を運用し、大規模災害時における保健・医療・福祉提供体制の確保を図る。
- ③ 大規模災害発生時に、避難所等に適切な保健・医療・福祉サービスを提供するため、「医療」「薬務」「保健衛生」「介護福祉」各分野の「災害時コーディネーター」の体制整備に取り組むとともに、各種リモート研修を通じた一人一人の能力向上に努める。
- ④ 大規模災害時に必要な医薬品等が迅速かつ適切に供給できるよう、「災害拠点病院」や「医薬品卸売販売業者」等と連携し、災害時備蓄医薬品（初動期用及び慢性疾患用）供給体制の充実を図る。
- ⑤ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院における「津波防潮壁」及び「ヘリポート」の整備に対して支援を行い、災害時における医療救護体制の強化・充実を図る。
- ⑥ 大規模災害時において、迅速に医療提供体制を構築するため、災害派遣医療チーム（DMAT）の養成・強化を図るとともに、医療機関のBCP策定・改定を支援する。
- ⑦ 福祉避難所の円滑な運営により要配慮者の安心安全を確保するため、複合災害を想定した運営訓練等の実施や多職種連携によるネットワークを構築するとともに、市町村が実施する資機材整備等を支援する。
- ⑧ 介護施設等において、大規模停電や断水時にも、必要な電力や生活水を自力で確保できるよう、事業者が実施する「非常用自家発電設備」等の整備に対して、支援を行う。

(3) 健康寿命延伸に向けた取組みの推進

- ① 県健康増進計画「健康徳島21」に基づき、糖尿病をはじめとする生活習慣病を予防し、健康寿命の延伸を図るため、「とくしま健康ポイントアプリ『テクとく』」の活用やシニアフィットネスの開催により、全世代を対象とした運動習慣の定着や生活習慣の改善を加速するとともに、歯と口腔の健康づくりに関する施策を推進する。また、「健康徳島21」など新たな計画期間を迎える各種計画の見直しを行う。
- ② 「徳島県がん対策推進条例」や「徳島県がん対策推進計画」に基づき、県・保健医療関係者・県民がそれぞれの役割を果たしながら、一体となってがん対策を推進するため、がん診療連携拠点病院等の支援やがん患者へのサポートを行うとともに、がん検診の受診啓発の強化を図る。
- ③ 「徳島県肝炎対策推進計画」に基づき、B型及びC型ウイルス性肝炎の早期治療及び患者の負担軽減を図るため、ウイルス検査や治療に係る費用の助成を行うとともに、患者や家族の不安の解消を図るため、相談体制を確保し、肝炎患者が安心して治療できる環境を構築する。
- ④ 難病患者に対する良質かつ適切な医療の確保と療養の質の向上を図るため、地域の医療機関や訪問看護サービス提供機関等の連携による難病医療の提供及び療養支援の体制を確保するとともに、引き続き難病相談支援センターによる相談支援を行う。また、ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め、差別や偏見の解消を図る。
- ⑤ 白血病等の血液難病の治療に欠かせないドナー登録を推進するための取組みを行うとともに、将来にわたって血液製剤を安定供給できる体制を確保するため、若年層に向けた献血に関する普及啓発を行う。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表

一般会計

(単位：千円)

区分	5年度 当初 予算額 A	前年度 当初 予算額 B	比較		財源内訳								
			増減 A-B	率 A -×100 B	特定財源								一般財源
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	諸収入	繰入金	県債		
保健福祉政策課	2,987,036	2,797,765	189,271	106.8	205,992		10,146	41	8,840	52,618	81,000	2,628,399	
国保・自立支援課	27,254,426	26,787,581	466,845	101.7	3,192,564	46,434		109		325,000		23,690,319	
医療政策課	12,529,526	15,954,924	△3,425,398	78.5	937,726		105,087	1,317	3,151,041	2,438,358		5,895,997	
健康づくり課	5,400,960	5,585,821	△184,861	96.7	1,883,595		2,074	35	1,581	33,744		3,479,931	
感染症対策課	1,898,398	2,325,492	△427,094	81.6	1,083,491				261			814,646	
ワクチン・入院調整課	9,061,571	19,796,537	△10,734,966	45.8	8,890,484							171,087	
薬務課	677,552	166,983	510,569	405.8	505,366		15,537	1,692		6,183		148,774	
長寿いきがい課	16,905,388	17,731,176	△825,788	95.3	627,875		11,911	694	37,099	1,065,951		15,161,858	
障がい福祉課	10,178,680	10,335,738	△157,058	98.5	788,952	2,697	2,534		138,778	40,630	234,000	8,971,089	
計	86,893,537	101,482,017	△14,588,480	85.6	18,116,045	49,131	147,289	3,888	3,337,600	3,962,484	315,000	60,962,100	

特別会計

(単位：千円)

区分	会計名	5年度	前年度	比較		財源内訳									
		当初 予算額 A	当初 予算額 B	増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	分担金 負担金	財産収入	諸収入	繰入金	繰越金	療養給付費 等交付金	前期高齢者 交付金	共同事業 交付金	県債
国保・自立支援課	国民健康保険事業 特別会計	73,222,636	72,837,111	385,525	100.5	21,677,642	19,462,871	277		4,943,038	1,000,000		26,005,636	133,172	
医療政策課	地方独立行政法人 徳島県鳴門病院 資金貸付金特別会計	2,151,169	885,050	1,266,119	243.1				470,141	1,028					1,680,000
計		75,373,805	73,722,161	1,651,644	102.2	21,677,642	19,462,871	277	470,141	4,944,066	1,000,000		26,005,636	133,172	1,680,000

イ 課別主要事項説明

保健福祉政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	1,365,173	1,282,016	83,157	106.5	① 給与費 (525,232) ② 福祉事務所運営費 (9,728) ③ 民間奉仕者活動推進費 (159,722) 民生委員・児童委員活動の充実・強化を図るための経費 ア 民生委員・児童委員活動費負担金 121,725 ④ 社会福祉振興対策費 (219,803) 社会福祉振興対策を総合的に推進するための経費 ア 自殺総合対策事業費 41,761 (ア) 「徳島県自殺者ゼロ作戦」推進事業 41,251 イ 社会福祉従事者研修費 14,275 ウ 福祉人材センター運営費 15,464 エ 福祉・介護人材確保対策事業費 33,662 オ 日常生活自立支援事業費 52,118 カ 地域でまもる安心生活支援事業費 7,796 キ 第三者評価体制整備事業費 687 ク 成年後見制度利用推進整備事業費 1,869 ケ 重層的支援体制構築推進事業費 3,851 ⑤ 生活福祉等対策費 (121,748) 生活福祉資金の貸付等による低所得者等の経済的自立や 就労機会の確保等を図るための経費 ア 生活福祉等対策費 121,748 (ア) 地域生活定着促進事業 26,614 ⑥ 災害救助法施行費 (2,000) 小規模災害の発生等に備えるための経費	(508,342) (8,878) (165,905) 121,604 (201,584) 23,593 23,083 13,853 15,620 32,898 52,118 7,760 687 725 3,254 (53,998) 53,998 26,614 (2,000)

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑦ 災害援護対策費 (16,925) (23,338) ア 災害援護対策費 13,431 19,844 (ア) 福祉避難所運営体制強化事業 8,850 12,250 イ 災害ボランティアセンター体制整備事業費 1,600 1,600 ウ 災害福祉支援ネットワーク構築推進事業費 1,300 1,300 エ 災害時支援者PCR検査等体制整備事業費 594 594 ⑧ 民間社会事業団体助成費 (190,491) (191,544) ア 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金 190,311 191,364 ⑨ 総合福祉センター運営費 (112,336) (112,854) ⑩ 社会福祉統計調査費 (1,449) (2,835) 国民生活基礎調査等の実施に要する経費 ⑪ 国庫返納金 (5,739) (5,738)	
遺家族等援護費	18,583	20,000	△1,417	92.9	① 給与費 (6,343) (5,990) ② 遺家族等援護費 (12,240) (14,010) 旧軍人，軍属，戦傷病者，引揚者及び遺家族等の援護， 慰霊並びに叙位叙勲等に要する経費	
扶 助 費	5,000	5,000	0	100.0	① 扶助費 (5,000) (5,000)	
保 健 所 費	1,598,280	1,490,749	107,531	107.2	① 給与費 (1,376,382) (1,335,148) ② 保健所運営費 (221,898) (155,601) ア 保健・医療・福祉分野「災害時コーディネーター」体制整備事業費 2,060 1,799 イ 保健師等感染症対応人材確保事業費 25,126	
保健福祉政策課 合 計	2,987,036	2,797,765	189,271	106.8		

国保・自立支援課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	149,279	165,809	△16,530	90.0	① 給与費 (44,696) ② 社会福祉振興対策費 (102,583) ア 生活困窮者自立支援事業費 102,083 (7) ㊦生活困窮者「徳島SDGs支援体制」推進事業 32,703 (イ) 生活困窮者自立支援事業 57,130 (ウ) ㊦こどもの健全育成支援事業 12,250 ③ 生活福祉等対策費 (2,000)	(46,315) (117,494) 103,694 96,694 (2,000)
老人福祉費	14,465,583	13,825,347	640,236	104.6	① 老人福祉運営対策費 (14,465,583) ア 後期高齢者医療給付費負担金 10,748,778 イ 後期高齢者医療財政安定化基金事業費 459,538 ウ 後期高齢者医療制度高額医療費負担金 706,162 エ 後期高齢者医療制度基盤安定負担金 2,542,266 オ 特定健康診査費補助金 7,500	(13,825,347) 10,332,877 338,699 665,089 2,480,787 7,500
国民健康保険指導費	7,942,756	8,091,526	△148,770	98.2	① 給与費 (1,840) ② 国民健康保険指導費 (3,059,812) 国民健康保険制度の財政基盤の安定化を図るための経費 ア 国民健康保険制度基盤安定負担金 3,054,000 ③ 国民健康保険事業特別会計へ繰出 (4,881,104)	(2,190) (3,090,405) 3,084,593 (4,998,931)
社会福祉施設費	3,898	3,898	0	100.0	① 県立施設運営管理費 (3,898)	(3,898)

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
生活保護総務費	378,910	363,001	15,909	104.4	① 給与費 (326,637) ② 生活保護法施行事務費 (51,867) ③ 生活保護指導職員事務費 (406)	(319,430) (43,165) (406)
扶 助 費	4,314,000	4,338,000	△24,000	99.4	① 生活保護費負担金 (286,000) ② 扶助費 (4,028,000)	(300,000) (4,038,000)
国保・自立支援課 合 計	27,254,426	26,787,581	466,845	101.7		

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	5年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 当初予算額
			増減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
国民健康保険 事業特別会計	73,222,636	72,837,111	385,525	100.5	① 総務費 (2,104) ② 保険給付費等交付金 (60,141,502) 療養の給付等に要する費用その他の国民健康保険事業に 要する費用として市町村に交付する交付金 ③ 後期高齢者支援金 (9,738,717) 後期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する支援金 ④ 前期高齢者納付金 (16,208) 前期高齢者の医療費分として社会保険診療報酬支払基金 に納付する納付金 ⑤ 介護納付金 (3,119,365) 介護給付費等分として社会保険診療報酬支払基金に納付 する納付金 ⑥ 病床転換支援金 (30) 病床転換助成事業分として社会保険診療報酬支払基金に 納付する支援金 ⑦ 共同事業拠出金 (133,239) 特別高額医療費共同事業分として国民健康保険中央会に 納付する拠出金 ⑧ 保健事業費 (70,194) ⑨ 諸支出金 (1,000) ⑩ 基金積立金 (277) 国民健康保険財政安定化基金への積立金	(2,031) (60,465,503) (8,928,734) (19,179) (3,203,903) (302) (127,321) (70,000) (20,000) (138)
国保・自立支援課 合 計	73,222,636	72,837,111	385,525	100.5		

医療政策課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	579,292	600,023	△20,731	96.5	① 給与費 (579,292)	(600,023)
医 務 費	4,789,686	5,185,535	△395,849	92.4	① 給与費 (13,506)	(15,020)
					② 医師確保対策費 (131,960)	(132,098)
					自治医科大学の運営費負担金等に要する経費	
					③ 県立診療所運営費 (14,488)	(11,188)
					④ 医療衛生費 (2,730,910)	(3,271,081)
					医療提供体制の整備・充実を図るための経費	
					ア 病床機能分化・連携推進体制整備事業費 481,609	351,444
					(7) 病床機能分化・連携促進基盤整備事業 254,613	273,500
					(イ) 病床機能再編支援補助金 226,176	61,560
					イ 在宅医療・介護連携体制構築事業費 37,476	40,106
					ウ 在宅医療人材育成事業費 18,218	20,218
					エ 在宅医療提供体制整備事業費 58,065	67,545
					オ 地域医療従事者等養成確保事業費 36,148	36,148
					カ 若手医師・女性医師等養成確保事業費 10,992	10,992
					キ 歯科医療従事者養成確保事業費 5,992	5,417
					ク 看護職員養成確保事業費 161,000	151,000
					(7) 「感染管理認定看護師」養成確保事業 10,000	
					ケ 医療提供体制確保総合対策事業費 327,900	328,500
					(7) 徳島大学寄附講座設置事業 324,900	325,500
					コ 災害派遣医療チーム体制整備事業費 22,194	17,714
					サ 広域搬送拠点臨時医療施設整備事業費 14,944	14,944
					シ 医療従事者勤務環境改善事業費 63,736	60,736
					ス 地域医療勤務環境改善体制整備事業費 86,000	92,000
					セ 救急・周産期・小児医療機関の感染拡大防止等 支援事業費 140,000	400,000
					ソ とくしま医師養成対策総合推進事業費 139,762	139,898
					(7) 徳島県医師修学資金貸与事業 131,962	130,098
					タ 5G技術を活用した遠隔医療推進事業費 18,000	

					⑤ 救急医療対策費 (347, 713) (349, 175) 救急医療体制の整備・充実を図るための経費 ア 救命救急センター運営費補助金 44, 946 44, 946 イ 小児救急医療総合対策事業費 111, 576 111, 576 (ア) 小児医療相談事業 27, 162 27, 162 ウ 救急医療体制確保対策事業費 161, 191 162, 653 (ア) 関西広域連合分賦金 140, 627 142, 236 (イ) ドクターヘリ推進事業 8, 137 8, 112 ⑥ 医療安全対策費 (3, 115) (2, 986) ⑦ へき地医療対策費 (68, 826) (68, 826) へき地医療支援体制の整備・充実を図るための経費 ア 地域医療支援機構運営事業費 66, 600 66, 600 (ア) 地域医療支援センター運営事業 47, 600 47, 600 (イ) へき地診療所施設等整備事業 15, 000 15, 000 ⑧ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院運営費 (1, 478, 140) (1, 334, 751) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院への運営資金貸付や機能強化を図るために必要な負担金の交付等に要する経費 ⑨ 地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計へ繰出 (1, 028) (410)
保健師等 指導管理費	445, 866	493, 422	△47, 556	90. 4	① 給与費 (11, 739) (10, 897) ② 保健師，助産師，看護師等養成費 (327, 406) (369, 586) 総合看護学校の管理運営等に要する経費 ③ 看護関係対策費 (106, 721) (112, 939) 看護職員の養成，確保，就労促進及び離職防止を図るための経費 ア 看護師等修学資金貸付事業費 43, 994 43, 509 イ 病院内保育所運営費補助事業費 45, 880 45, 880
病院事業支出金	6, 714, 682	9, 675, 944	△2, 961, 262	69. 4	県立病院の役割として行う救急医療，へき地医療，高度特殊医療等について，一般会計が負担する経費等 ① 病院事業負担金 (4, 714, 682) (4, 675, 944) ② 病院事業貸付金 (2, 000, 000) (5, 000, 000)
医療政策課 計	12, 529, 526	15, 954, 924	△3, 425, 398	78. 5	

健康づくり課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	6,634	9,300	△2,666	71.3	① 地方創生の深化のための支援費 (6,634) ア 健康長寿・人生100年時代への挑戦「打糖!!糖尿病」 応援推進事業費 1,784 イ とくしま健康ポイント推進事業費 4,850	(9,300) 9,300
公衆衛生総務費	1,896,020	1,961,620	△65,600	96.7	① 給与費 (271,068) ② 母子保健対策費 (252,108) 妊産婦、乳幼児の健康の保持及び増進を図るための検査、 医療給付等に要する経費 ア 小児等医療給付事業費 137,328 イ 生涯を通じた女性の健康支援事業費 31,830 イ こうのとりのり応援事業 17,671 イ My ライフプランニングサポート事業 10,390 ウ 周産期医療体制確立事業費 65,508 イ 地域周産期母子医療センター運営事業 58,606 エ 母子保健事業費 1,520 イ 妊産婦の新型コロナウイルス対策支援事業 1,520 ③ 栄養改善指導費 (12,998) 適切な食生活を通しての生活習慣病等の予防及び栄養 士の免許、登録に要する経費 ④ 子どもはぐくみ医療助成費 (1,315,012) 安心して子育てができる環境を提供するため、中学校修 了までの入院医療費及び通院医療費の助成に要する経費 ⑤ すこやか安心医療支援交付金 (40,000) ⑥ 保健師活動指導費 (1,403) ⑦ 障がい者自立支援給付費 (3,431) ア 自立支援医療費（育成医療） 3,431	(273,985) (300,691) 137,328 77,254 56,385 17,100 65,308 58,606 5,800 5,800 (27,098) (1,315,012) (40,000) (1,403) (3,431) 3,431

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
予 防 費	1,685,167	1,686,096	△929	99.9	① 給与費 (8,788) ② 健康増進普及費 (158,428) ア 健康増進事業費 24,678 イ 歯科保健推進事業費 10,388 ウ 循環器病特別対策事業費 21,088 (ア) 脳卒中・心臓病等総合支援センター事業 20,000 エ 徳島県がん対策推進事業費 77,447 (ア) がん検診・医療レベルアップ事業 70,135 (イ) とくしま「がん検診受診率アップ」総合戦略事業 1,612 (ウ) AYA世代妊孕性サポート事業 5,700 オ チャレンジ!健康寿命アップ事業費 10,543 (ア) 糖尿病対策総合戦略事業 5,896 (イ) 慢性腎臓病(CKD)対策強化推進事業 1,428 カ とくしま健康ポイント推進事業費 186 ③ 難病対策費 (1,461,118) 難病患者の医療助成及び療養生活の支援に要する経費 ア 難病医療費等給付事業費 1,437,920 イ 「とくしま」から広げよう!「難病支援の輪」推進事業費 22,523 ④ ハンセン病対策費 (2,243) ハンセン病に対する正しい知識の普及啓発に努め,差別や偏見の解消を図るための経費 ⑤ 原爆障がい者対策費 (54,590) 原子爆弾被爆者の健康の保持・向上及び各手当の支給等に要する経費	(4,188) (138,212) 24,678 12,603 688 20,000 76,314 68,734 1,880 5,700 9,831 6,412 1,428 186 (1,475,810) 1,450,678 24,457 (2,243) (65,643)
精 神 衛 生 費	1,783,604	1,901,747	△118,143	93.8	① 給与費 (11,872) ② 精神障がい者医療給付費 (78,056) 精神障がい者の適切な医療と保護を図り,社会復帰を促進するための経費 ア 精神障がい者医療事業費 30,531	(11,227) (77,922) 30,531

					イ 精神医療あんしん整備事業費	33,451	33,317
					ウ 認知症疾患医療センター事業費	14,074	14,074
					③ 精神保健福祉センター運営費	(8,951)	(7,144)
					ア ひきこもり対策推進事業費	2,853	2,853
					④ 障がい者自立支援給付費	(1,661,090)	(1,717,253)
					ア 自立支援医療費(精神通院医療)	1,661,090	1,717,253
					⑤ 障がい者地域生活支援費	(23,635)	(88,201)
					ア 精神障がい者地域共生総合支援事業費	1,300	25,858
					イ 災害派遣精神医療チーム体制整備事業費	5,758	1,958
					ウ 依存症対策総合支援事業費	1,643	1,100
					エ 地域で暮らすサポート事業費	5,308	9,478
保 健 所 費	6,483	6,303	180	102.9	① 保健所運営費	(6,483)	(6,303)
医 薬 総 務 費	16,839	16,870	△31	99.8	① 給与費	(16,839)	(16,870)
医 務 費	6,213	3,885	2,328	159.9	① 厚生統計調査費 保健に関する各種統計資料を作成するための経費	(6,213)	(3,885)
健康づくり課 合 計	5,400,960	5,585,821	△184,861	96.7			

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	173,750	169,255	4,495	102.7	① 給与費 (173,750)	(169,255)
結核対策費	33,540	35,789	△2,249	93.7	① 結核健康診断費 (6,296) ② 結核医療給付費 (27,244)	(6,296) (29,493)
予 防 費	1,686,099	2,115,439	△429,340	79.7	① 給与費 (14,652) ② 感染症予防費 (1,498,760) ア 新興・再興感染症対策強化事業費 1,385,182 イ 風しん抗体検査等推進事業費 23,898 ③ 予防接種事故処理費 (10,868) ④ 予防検診費 (161,819) ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のための検査及び治療費助成等に要する経費 ア 受けて！見つけて！治療して！肝炎まるごとサポート事業費 161,819	(68,135) (1,874,557) 1,591,028 23,898 (10,928) (161,819) 161,819
保 健 所 費	5,009	5,009	0	100.0	① 保健所運営費 (5,009) ア 結核予防対策費 5,009	(5,009) 5,009
感染症対策課 合 計	1,898,398	2,325,492	△427,094	81.6		

ワクチン・入院調整課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	310,520	745,426	△434,906	41.7	① 給与費 (154,807) ② 公衆衛生諸費 (155,713)	(145,524) (599,902)
予 防 費	562,000	160,000	402,000	351.3	① 感染症予防費 (562,000) ア 新型コロナワクチン接種体制確保事業費 169,000 イ 新型コロナワクチン接種促進事業費 393,000	(160,000) 160,000
医 務 費	8,189,051	18,891,111	△10,702,060	43.3	① 医療衛生費 (8,189,051) ア 入院患者のための病床確保事業費 4,652,676 イ 軽症者等の療養体制確保事業費 3,411,962 ウ 医療機器等設備整備事業費 124,413	(18,891,111) 15,148,614 3,258,738 483,759
ワ ク チ ン ・ 入 院 調 整 課 合 計	9,061,571	19,796,537	△10,734,966	45.8		

薬 務 課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
医 薬 総 務 費	117,855	109,251	8,604	107.9	① 給与費 (117,855)	(109,251)
薬 務 費	559,697	57,732	501,965	969.5	① 薬事監視費 (22,411) 医薬品医療機器等法の規定に基づき、医薬品等の製造及び販売業者等に対する監視指導を行うとともに、医薬品等の安全対策を実施するための経費 ② 毒物劇物適正管理指導費 (900) ③ 薬事生産指導費 (496,696) 医薬品等の承認及び製造・販売業の許可等を行うとともに、薬事関係者の指導育成等を行うための経費 ④ 麻薬覚醒剤取締費 (1,150) ⑤ 緊急薬品及び予防薬品整備対策費 (8,292) 地震等の大規模災害発生時に必要となる医薬品、防疫用薬剤等の確保及びその迅速な供給体制を整えるための経費 ア 災害時医薬品供給パワーアップ事業費 6,483 ⑥ 献血推進費 (5,513) 安全な血液を将来にわたり安定して確保するため、献血思想の普及及び計画的な採血を推進するための経費 ⑦ 製薬指導費 (3,771) ⑧ 薬事関係委託調査費 (16,366) ⑨ 温泉対策費 (486) ⑩ 家庭用品衛生監視費 (138) ⑪ 薬物乱用対策費 (3,974) 麻薬・覚醒剤等に関する正しい知識の普及に努め、薬物乱用防止を推進するための経費	(10,084) (560) (6,644) (1,150) (8,926) 7,483 (5,314) (3,771) (16,696) (475) (138) (3,974)
薬 務 課 計	677,552	166,983	510,569	405.8		

長寿いきがい課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
社会福祉総務費	253,749	285,801	△32,052	88.8	① 給与費 (161,369) ② 社会福祉振興対策費 (92,280) 地域福祉の推進や福祉従事者の確保・資質の向上に要する経費 ア 福祉・介護人材確保対策事業費 49,340 ③ 国庫返納金 (100)	(156,641) (129,060) 129,060 (100)
老人福祉費	15,612,702	16,304,753	△692,051	95.8	① 給与費 (25,268) ② 老人福祉運営対策費 (236,208) ③ 長寿社会対策費 (54,276) 長寿社会対策を総合的に推進するための経費 ア 介護人材開拓促進事業費 26,800 (ア) アクティブシニア生涯活躍加速化事業 24,300 イ 介護実習・普及センター運営事業費 10,136 ④ 高齢者保健福祉推進費 (93) ⑤ 要援護老人対策費 (1,112,697) 援護等を必要とする高齢者の福祉の向上を図るための経費 ア 軽費老人ホーム事務費補助金 1,080,244 イ 長寿社会づくり支援費補助金 3,500 ウ 認知症対策事業費 21,991 (ア) 認知症総合支援事業 15,229 (イ) 高齢者の権利を守る体制づくり事業 1,580 エ いきいきシニア活動促進事業費 5,705 オ つなぐヤングケアラー等支援事業費 1,200 ⑥ 社会参加促進対策費 (53,372) ア 老人クラブ活動支援事業費 49,671	(20,435) (76,378) (62,076) 35,000 27,800 10,136 (56) (1,106,013) 1,072,141 3,500 23,292 16,530 1,580 5,523 (53,496) 49,795

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					⑦ 介護保険対策費 (14,130,788) ア 介護給付費等負担金 12,936,547 イ 介護保険財政安定化基金事業費 277,323 ウ 認定調査員等研修費 15,054 エ 低所得者利用者負担対策費 13,500 オ 地域支援事業交付金 615,000 カ 介護予防・地域支援事業費 3,000 キ 地域包括ケア推進事業費 33,838 (ア) フレイル予防推進事業 16,513 ク 地域介護総合確保推進事業費 202,764 (ア) 介護サービス事業所等ICT・介護ロボット導入 促進事業 150,000	(14,986,299) 12,778,625 237,179 15,054 15,000 611,000 2,800 32,853 16,513 213,899 165,000
老人福祉施設費	1,038,937	1,140,622	△101,685	91.1	① 老人福祉施設整備事業費 (1,038,937) ア 地域介護総合確保施設整備事業費 230,000 イ 地域介護・福祉空間整備等施設整備事業費 54,000	(1,140,622) 340,000 42,000
長寿いきがい課 合 計	16,905,388	17,731,176	△825,788	95.3		

障がい福祉課

(7) 一般会計

(単位：千円)

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	A 率 — × 100 B		
計 画 調 査 費	24,500	26,680	△2,180	91.8	① 地方創生の深化のための支援費 (24,500) ア 障がい者いきいき活躍就労促進事業費 20,000 イ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 4,500	(26,680) 20,000 4,500
社会福祉総務費	172,253	162,705	9,548	105.9	① 給与費 (172,253)	(162,705)
障がい者福祉費	7,470,509	7,672,022	△201,513	97.4	① 給与費 (34,900) ② 身体障がい者更生援護費 (81,489) 身体障がい者の更生を援護し、その自立更生を促進するための経費 ア 特別障がい者手当等給付費 67,321 ③ 障がい者社会参加促進費 (11,631) 障がい者の社会活動への参加と自立を促進するための経費 ア 障がい者社会啓発強化費 4,004 イ 重度身体障がい者住宅改造助成費補助金 900 ウ 心身障がい児(者)在宅介護等支援費補助金 691 エ 軽度、中等度難聴児・子育て支援事業費 1,109 ④ 心のバリアフリー推進費 (4,318) ア 心のバリアフリー☆ステップアップ事業費 4,318 ⑤ 障がい者相談支援センター運営費 (11,274) ⑥ 重度心身障がい者医療助成費 (990,000) ア 重度心身障がい者医療助成費補助金 990,000 ⑦ 心身障がい者歯科診療費 (7,428) ア 心身障がい者(児)歯科診療対応力強化事業費 1,630 ⑧ 障がい者交流プラザ管理運営費 (344,270) ア 障がい者交流プラザ管理運営費 195,603 イ 障がい者交流プラザ機能強化事業費 148,667 ⑨ 障がい者自立支援給付費 (5,252,726) ア ホームヘルプサービス事業費 519,868 イ ショートステイ事業費 28,400	(29,833) (79,723) 62,175 (11,370) 4,004 875 691 873 (4,549) 4,549 (9,992) (990,000) 990,000 (6,398) 600 (333,054) 192,088 140,966 (5,175,041) 480,576 44,200

目 名	5 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 当初予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
					ウ 施設介護訓練等給付費 3,614,657	3,604,000
					エ 療養介護費 232,380	230,876
					オ 共同生活援助費 328,274	290,313
					カ 自立支援医療費（更生医療） 340,600	335,997
					キ 自立支援医療費（療養介護医療） 62,767	62,588
					ク 補装具費 43,780	44,691
					ケ 地域相談・計画相談支援給付費 82,000	81,800
					⑩ 障がい者地域生活支援費 (350,347)	(806,456)
					ア 地域で暮らすサポート事業費 195,159	191,586
					イ 発達障がい支援機能強化事業費 18,020	19,670
					ウ 障がい児等療育支援事業費 13,113	13,113
					エ 障害者就業・生活支援センター事業費 14,136	14,136
					オ 重度訪問介護等利用促進市町村支援事業費 57,902	41,137
					カ とくしま農福連携ネットワーク加速化事業費 22,300	22,300
					キ 障がい福祉サービス継続支援事業費 22,350	27,000
					⑪ 障がい者自立支援費 (72)	(72)
					徳島県障害者介護給付費等不服審査会に要する経費	
					⑫ 知的障がい者福祉対策費 (3,334)	(3,334)
					知的障がい者に対する福祉サービスの向上を図るための経費	
					⑬ 社会福祉施設整備事業費 (378,720)	(222,200)
					ア 社会福祉施設等施設整備費補助事業費 378,720	222,200
児童福祉総務費	389,424	394,898	△5,474	98.6	① 給与費 (145,548)	(148,458)
					② 特別児童扶養手当法等施行費 (6,884)	(3,840)
					③ 在宅心身障がい児(者)福祉費 (17,755)	(18,770)
					ア㊦つなぐヤングケアラー等支援事業費 2,400	
					イ 医療的ケア児等支援体制整備事業費 14,475	14,825
					④ 心身障害児(者)扶養共済費 (219,237)	(223,830)
児童措置費	2,121,994	2,079,433	42,561	102.0	① 児童保護措置費 (2,121,994)	(2,079,433)
障がい福祉課 合 計	10,178,680	10,335,738	△157,058	98.5		

(2) 地 方 債

地方独立行政法人徳島県鳴門病院資金貸付金特別会計

(単位：千円)

課 名	起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
医 療 政 策 課	地方独立行政法人徳島県 鳴門病院資金貸付金	1,680,000	証書借入又は 証券発行	年5%以内(ただし、利率 見直し方式で借り入れる資 金について、利率の見直し を行った後においては、当 該見直し後の利率)	融資機関の融資条件による。 ただし、必要の生じた場合は 全部若しくは一部繰上償還 し、又は借換えすることがで きる。
合	計	1,680,000			

2 その他の議案等

(1) 条例案

ア 徳島県社会福祉審議会設置条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

子ども・子育て支援法の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

子ども・子育て支援法の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

(ウ) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

イ 徳島県保健福祉関係手数料条例の一部を改正する条例（保健福祉政策課）

(ア) 改正の理由

介護保険法に基づく介護支援専門員実務研修受講試験の実施に要する費用が減少することに鑑み、当該事務に係る手数料の額を改める必要がある。

(イ) 改正の概要

介護支援専門員実務研修受講試験の実施に係る手数料の額を改めることとした。

別表第一

事務	改正前の金額	改正後の金額
十五の二 介護保険法（平成九年法律第百二十三号）第六十九条の二第一項の規定に基づく介護支援専門員実務研修受講試験の実施	10,100円	9,700円

(ウ) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

ウ 徳島県医師修学資金等貸与条例の一部を改正する条例（医療政策課）

(ア) 改正の理由

地域において必要な医師の育成及び確保に資するため、医師修学資金の貸与の要件に係る大学の範囲を拡大する必要がある。

(イ) 改正の概要

医師修学資金の貸与の要件に係る大学の範囲を拡大することとした。

(ウ) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

エ 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行条例の一部を改正する条例（障がい福祉課）

(ア) 改正の理由

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部が改正されたことに伴い、所要の整理を行う必要がある。

(イ) 改正の概要

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律の一部改正に伴う所要の整理を行うこととした。

(ウ) 施行期日

令和5年4月1日から施行する。

(2) 地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期計画の変更に関する認可について（医療政策課）

ア 提案理由

地方独立行政法人法第26条第1項の規定により、地方独立行政法人徳島県鳴門病院第3期中期計画の一部を変更することについて認可するに当たり、同法第83条第3項の規定により議決を経る必要がある。

イ 変更の概要

総務省が策定した「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」を踏まえて、「第3期中期目標」に位置づけた、新たな目標を達成するため、「第3期中期計画」の変更を行う。